

四 半 期 報 告 書

(第103期第2四半期)

リオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 橋 清 勝

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 山 谷 広 典

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 山 谷 広 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	10,798,246	12,101,823	23,868,087
経常利益 (千円)	1,078,098	1,757,141	3,007,755
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	605,439	1,258,142	1,799,586
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	556,212	1,271,777	1,865,230
純資産額 (千円)	25,586,263	27,630,904	26,612,341
総資産額 (千円)	33,182,713	35,603,460	34,557,469
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.24	102.25	146.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.1	77.6	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,527,785	2,035,178	1,783,938
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△245,343	△1,324,867	△3,246,066
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△288,675	△275,023	△577,320
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,157,316	5,563,341	5,206,561

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.99	46.67

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰が継続していることや、不安定な為替相場の動向等により先行きは依然として不透明な状況が続く一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことで社会・経済活動の平常化が進みました。

このような中、当社グループの業績につきましては、医療機器事業、微粒子計測器事業の販売が好調に推移したほか、環境機器事業において2022年11月に買収したNorsonic ASの業績が貢献したことにより、前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[医療機器事業]

補聴器では、社会活動の回復により来店客数が増加傾向にあるほか、既存顧客の買い替え需要の高まりにより、増収となりました。医用検査機器では、顧客である耳鼻咽喉科などの医療機関において設備投資が回復傾向にあり、オージオメータなどの販売が好調に推移したことなどにより前年同四半期の売上高を上回り、医療機器事業全体では増収増益となりました。

[環境機器事業]

海外市場を中心に騒音計の新製品の販売が好調に推移した一方で、国内市場は官公庁をはじめとした顧客において、物価高騰等の影響に伴い設備投資を控える姿勢が見られたことなどにより低調に推移しましたが、Norsonic ASの業績が貢献したこともあり、全体としては前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[微粒子計測器事業]

半導体関連市場において設備の新設や増強等の投資が堅調に推移しており、半導体製造工場で使用される微粒子計の需要が高い状況が続いていることから、液中微粒子計や気中微粒子計の販売が好調に推移しました。加えて、高い製品需要に対応するために設備等の増強を行ったことで生産効率を向上させることができたため、前年同四半期と比べて増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	10,798	12,101	1,303	12.1
医療機器事業	5,759	6,310	550	9.6
環境機器事業	1,978	2,360	381	19.3
微粒子計測器事業	3,060	3,431	371	12.1
営業利益又は 営業損失(△)	1,052	1,694	642	61.1
医療機器事業	400	762	362	90.6
環境機器事業	△25	31	56	—
微粒子計測器事業	677	900	223	32.9
経常利益	1,078	1,757	679	63.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	605	1,258	652	107.8

(2) 財政状態

(資産)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて1,045百万円増加し、35,603百万円となりました。これは主に電子記録債権を含む受取手形及び売掛金の減少1,065百万円があった一方で、現金及び預金の増加356百万円、棚卸資産の増加715百万円、有形固定資産の増加637百万円があったことによるものであります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、7,972百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加59百万円、未払費用の増加33百万円があったことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて1,018百万円増加し、27,630百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加987百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて356百万円増加し5,563百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて507百万円増加し2,035百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を1,730百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて1,079百万円増加し1,324百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得のため915百万円、無形固定資産の取得のため399百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて13百万円減少し、275百万円となりました。これは主に配当金の支払いとして269百万円を支出したことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,043百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,327,900	12,327,900	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	12,327,900	12,327,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月18日	8,800	12,327,900	8,712	2,052,306	8,712	2,475,805

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行による増加であります。

発行価格 1,980円

資本組入額 990円

割当先 取締役(社外取締役を除く) 4名

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般財団法人小林理学研究所	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,130	25.43
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,314	10.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,089	8.85
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	455	3.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	210	1.71
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	197	1.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	1.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	150	1.22
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	144	1.17
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	126	1.03
計	—	6,968	56.60

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,314千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,089千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,302,400	123,024	—
単元未満株式	普通株式 8,200	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,327,900	—	—
総株主の議決権	—	123,024	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,300	—	17,300	0.14
計	—	17,300	—	17,300	0.14

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期会計期間末までにおいて、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,371,961	5,728,741
受取手形及び売掛金	5,222,613	※2 4,316,966
電子記録債権	1,968,738	※2 1,808,501
棚卸資産	※1 6,432,888	※1 7,148,439
その他	505,696	712,723
貸倒引当金	△725	△15,004
流動資産合計	19,501,173	19,700,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,005,680	1,955,690
土地	5,967,194	5,967,194
その他（純額）	2,178,922	2,866,854
有形固定資産合計	10,151,796	10,789,738
無形固定資産		
のれん	829,585	798,837
その他	1,474,183	1,672,980
無形固定資産合計	2,303,769	2,471,817
投資その他の資産		
その他	2,604,730	2,644,935
貸倒引当金	△4,000	△3,400
投資その他の資産合計	2,600,730	2,641,535
固定資産合計	15,056,295	15,903,092
資産合計	34,557,469	35,603,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,475,652	※2 2,360,659
未払法人税等	268,150	327,585
未払費用	418,930	452,493
賞与引当金	1,093,183	1,009,377
製品保証引当金	207,741	201,608
その他	323,779	462,773
流動負債合計	4,787,438	4,814,497
固定負債		
退職給付に係る負債	1,398,949	1,401,195
その他	1,758,739	1,756,863
固定負債合計	3,157,689	3,158,058
負債合計	7,945,127	7,972,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,043,594	2,052,306
資本剰余金	2,467,093	2,475,805
利益剰余金	18,302,038	19,289,542
自己株式	△10,679	△10,679
株主資本合計	22,802,046	23,806,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519,659	536,328
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
為替換算調整勘定	△110,369	△107,744
退職給付に係る調整累計額	123,937	118,278
その他の包括利益累計額合計	3,810,294	3,823,929
純資産合計	26,612,341	27,630,904
負債純資産合計	34,557,469	35,603,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,798,246	12,101,823
売上原価	5,561,933	5,756,039
売上総利益	5,236,313	6,345,783
販売費及び一般管理費	※ 4,184,087	※ 4,651,096
営業利益	1,052,225	1,694,687
営業外収益		
受取利息	2,301	3,019
受取配当金	17,702	29,197
為替差益	—	14,301
受取家賃	22,578	26,487
その他	9,326	14,867
営業外収益合計	51,909	87,875
営業外費用		
支払利息	1,180	1,001
為替差損	6,506	—
支払手数料	16,574	18,906
その他	1,775	5,514
営業外費用合計	26,036	25,421
経常利益	1,078,098	1,757,141
特別利益		
投資有価証券売却益	55,686	—
特別利益合計	55,686	—
特別損失		
固定資産除却損	29,243	6,921
建物解体費用	203,552	—
埋蔵文化財発掘調査費	33,200	19,578
特別損失合計	265,996	26,499
税金等調整前四半期純利益	867,788	1,730,641
法人税、住民税及び事業税	229,058	487,335
法人税等調整額	33,291	△14,836
法人税等合計	262,349	472,499
四半期純利益	605,439	1,258,142
親会社株主に帰属する四半期純利益	605,439	1,258,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	605,439	1,258,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,359	16,669
為替換算調整勘定	—	2,625
退職給付に係る調整額	16,132	△5,659
その他の包括利益合計	△49,226	13,635
四半期包括利益	556,212	1,271,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556,212	1,271,777
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	867,788	1,730,641
減価償却費	348,742	363,756
のれん償却額	5,521	31,294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,118	13,138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149,485	△83,042
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,044	△5,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,875	△5,911
受取利息及び受取配当金	△20,003	△32,217
支払利息	1,180	1,001
為替差損益 (△は益)	4,076	72,259
有形固定資産除売却損益 (△は益)	29,243	6,921
売上債権の増減額 (△は増加)	1,462,106	1,067,881
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△550,795	△714,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,155	△115,337
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55,686	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,755	115,932
その他	186,349	△1,623
小計	2,292,238	2,444,956
利息及び配当金の受取額	19,359	31,572
利息の支払額	△1,180	△1,001
法人税等の支払額	△782,631	△440,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,527,785	2,035,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	381,440	—
有形固定資産の取得による支出	△330,106	△915,373
無形固定資産の取得による支出	△343,007	△399,239
投資有価証券の売却による収入	61,294	—
その他	△14,964	△10,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,343	△1,324,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△282,571	△269,244
その他	△6,104	△5,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,675	△275,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,863	△78,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	975,903	356,779
現金及び現金同等物の期首残高	7,181,413	5,206,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,157,316	※ 5,563,341

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
製品	2,016,588千円	2,256,731千円
仕掛品	1,341,227千円	1,554,631千円
原材料及び貯蔵品	3,075,072千円	3,337,077千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	—	43,804千円
電子記録債権	—	101,507千円
支払手形	—	9,017千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料	1,295,512千円	1,515,475千円
賞与引当金繰入額	425,209千円	489,573千円
退職給付費用	86,570千円	88,724千円
貸倒引当金繰入額	△1,118千円	248千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	8,322,716千円	5,728,741千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△165,400千円	△165,400千円
現金及び現金同等物	8,157,316千円	5,563,341千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	282,710	23	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月21日 取締役会	普通株式	282,939	23	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	270,638	22	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月20日 取締役会	普通株式	283,142	23	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,759,508	1,978,624	3,060,113	10,798,246	—	10,798,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,759,508	1,978,624	3,060,113	10,798,246	—	10,798,246
セグメント利益又は 損失(△)	400,097	△25,620	677,748	1,052,225	—	1,052,225

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,310,059	2,360,387	3,431,376	12,101,823	—	12,101,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,310,059	2,360,387	3,431,376	12,101,823	—	12,101,823
セグメント利益	762,602	31,311	900,773	1,694,687	—	1,694,687

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器事業	
国内売上高	5,660,454	1,463,076	1,305,592	8,429,124
海外売上高	99,054	515,547	1,754,521	2,369,122
顧客との契約から生じる収益	5,759,508	1,978,624	3,060,113	10,798,246
外部顧客への売上高	5,759,508	1,978,624	3,060,113	10,798,246

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器事業	
国内売上高	6,238,602	1,374,006	1,483,765	9,096,375
海外売上高	71,456	986,380	1,947,610	3,005,447
顧客との契約から生じる収益	6,310,059	2,360,387	3,431,376	12,101,823
外部顧客への売上高	6,310,059	2,360,387	3,431,376	12,101,823

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	49円24銭	102円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	605,439	1,258,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	605,439	1,258,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,295	12,304

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第103期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月20日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	283,142千円
② 1株当たりの金額	23円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

リオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

小此木 雅 博

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

島 村 哲

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。